

四半期報告書

(第48期第1四半期)

自 2022年4月1日
至 2022年6月30日

株 式 会 社 第 一 興 商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保志 忠郊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 西原 康尚
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 西原 康尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第 1 四半期 連結累計期間	第48期 第 1 四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	20,397	30,276	94,787
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△602	3,237	888
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△324	3,390	5,196
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△82	3,458	5,170
純資産額 (百万円)	102,909	105,518	105,160
総資産額 (百万円)	180,961	181,175	180,389
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△5.95	62.11	95.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	62.02	95.07
自己資本比率 (%)	56.0	57.3	57.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第47期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。文中の分析に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在における当社経営者の認識に基づいております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日、以下「当第1四半期」という）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が徐々に弱まり、個人消費を中心に正常化への動きがみられましたが、コロナ禍の収束は依然見通せないことに加え、急激な円安やエネルギー資源及び原材料価格の高騰などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当カラオケ業界におきましては、まん延防止等重点措置とそれらに伴う要請等が解除されたことにより、ナイト市場・カラオケボックス市場ともに多くの店舗が通常営業を再開しており、ビジネス立地や深夜帯の集客など一部にはコロナ禍の影響が継続したものの、全体として回復傾向で推移いたしました。

このようななか、各事業におきまして諸施策を実施した結果、当第1四半期の業績は、売上高は30,276百万円（前年同期比48.4%増）となり、営業利益は3,021百万円（前年同期は1,149百万円の損失）、経常利益は3,237百万円（前年同期は602百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,390百万円（前年同期は324百万円の損失）となりました。

なお、前連結会計年度を対象とした雇用調整助成金や時短協力金をはじめとする各種給付金を「助成金収入」として、1,675百万円（前年同期は2,913百万円）を特別利益に計上しております。

また、各種給付金のうち、12億円程度は第2四半期以降の決算において計上する見込みです。

(百万円)				
	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	20,397	30,276	9,878	48.4%
営業利益	△1,149	3,021	4,170	—
経常利益	△602	3,237	3,840	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△324	3,390	3,715	—

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、各種要請が解除されたことに伴う顧客店舗の再開や新規開店の増加により、主力市場であるスナック・バーなどのナイト店舗を中心に、事業環境は回復傾向で推移いたしました。

このようななか、当期の重要課題としておりますDAM稼働台数回復のため、ナイト店舗の経営者向けにカラオケ機器導入を支援するウェブサイト「カラオケの窓口」を前期に開設したことに加え、4月には物件情報サイト「よるみせナビ」を開設したほか、介護施設等のエルダー市場においてはオンラインイベントを開催するなど、当社の強みである対面での営業に加え、ウェブも活用した営業体制の構築に努めました。

また、昨年10月にリリースいたしました、ライブの臨場感をそのままカラオケ店で体感できる新コンテンツ「ライブビュー！」をはじめ、ライブ映像・アニメ映像・ミュージックビデオなどの映像コンテンツをさらに充実させることにより、カラオケDAMの商品力強化を図りました。

以上の結果、売上高は前年同期比10.8%の増収となり、営業利益は前年同期比19.9%の増益となりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売 上 高	12,944	14,336	1,392	10.8%
営 業 利 益	3,147	3,773	625	19.9%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、業態変更を含め、飲食2店舗の出店及び飲食4店舗の閉店を行ったことにより、当第1四半期末の店舗数はカラオケ503店舗、飲食173店舗となりました。

コロナ禍に伴う各種要請が解除されたことにより、店舗の集客は期初から徐々に回復傾向で推移しており、ビジネス立地や深夜帯の集客など一部にはコロナ禍の影響が継続したものの、当第1四半期の既存店売上高はコロナ禍以前に比べ3割減(前年同期は8割減)の水準まで回復いたしました。

このようななか、ビッグエコー店舗においてはカラオケの楽しさをより高めることで顧客満足度向上につなげるため、最上位機種である「LIVE DAM Ai (ライブダムアイ)」を全室に設置した店舗を44店舗とするなど、設備面での強化を図ったほか、6月より全店で開始した「最強学割」を打ち出すことなどにより、若年層の集客にも注力いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比223.0%の増収となり、530百万円の営業損失となりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売 上 高	3,519	11,365	7,846	223.0%
営 業 利 益	△3,880	△530	3,349	—

(音楽ソフト)

当事業におきましては、イベント・コンサートが徐々に再開され始めるなど、音楽業界にも活気が戻りつつあるなかで、CD・DVD等の商品販売が回復傾向で推移いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比15.2%の増収となり、営業利益は前年同期比25.2%の増益となりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売 上 高	1,374	1,582	208	15.2%
営 業 利 益	46	58	11	25.2%

(その他)

当事業におきましては、新たな収益の柱とすべく「ザ・パーク」ブランドで展開するパーキング事業が堅調に推移し、当第1四半期末時点で1,800施設、22,000車室を超える規模に拡大いたしました。

以上の結果、売上高はパーキング事業収入の増加などの影響により前年同期比16.9%の増収となり、営業利益は前年同期比108.3%の増益となりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売 上 高	2,559	2,990	431	16.9%
営 業 利 益	195	407	211	108.3%

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ785百万円増加し、181,175百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産の受取手形及び売掛金が394百万円及びその他に含まれる前払費用が1,571百万円それぞれ増加し、現金及び預金が344百万円及び棚卸資産が220百万円それぞれ減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ426百万円増加し、75,656百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債の支払手形及び買掛金が298百万円及びその他に含まれる未払費用が1,579百万円それぞれ増加し、未払法人税等が760百万円及び賞与引当金が539百万円それぞれ減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ358百万円増加し、105,518百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加3,390百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少3,111百万円によるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、販売の実績が著しく増加しております。詳細につきましては、「(1) 経営成績の状況」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,734,200	54,734,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	54,734,200	54,734,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	54,734,200	—	12,350	—	4,002

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,583,000	545,830	—
単元未満株式	普通株式 10,000	—	—
発行済株式総数	54,734,200	—	—
総株主の議決権	—	545,830	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,100株(議決権の数91個)含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)第一興商	東京都品川区北品川 5丁目5番26号	141,200	—	141,200	0.26
計	—	141,200	—	141,200	0.26

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株(議決権の数13個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は141,260株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,214	67,869
受取手形及び売掛金	4,127	4,521
棚卸資産	7,596	7,375
その他	4,796	5,850
貸倒引当金	△457	△379
流動資産合計	84,277	85,238
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ貸貸機器（純額）	6,294	6,561
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	10,380	10,061
土地	40,341	40,341
その他（純額）	5,970	6,036
有形固定資産合計	62,987	63,001
無形固定資産		
のれん	996	979
その他	5,861	5,813
無形固定資産合計	6,858	6,792
投資その他の資産		
投資有価証券	4,507	4,516
敷金及び保証金	13,449	13,697
その他	8,375	8,067
貸倒引当金	△64	△139
投資その他の資産合計	26,267	26,142
固定資産合計	96,112	95,936
資産合計	180,389	181,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,614	2,913
短期借入金	6,098	16,207
未払法人税等	1,985	1,225
賞与引当金	1,141	601
その他	9,817	11,249
流動負債合計	21,658	32,197
固定負債		
長期借入金	41,705	31,481
役員退職慰労引当金	993	984
退職給付に係る負債	7,846	7,932
その他	3,024	3,060
固定負債合計	53,570	43,458
負債合計	75,229	75,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,114	4,114
利益剰余金	87,733	88,012
自己株式	△570	△570
株主資本合計	103,628	103,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	605
土地再評価差額金	△733	△733
為替換算調整勘定	69	118
退職給付に係る調整累計額	△26	△17
その他の包括利益累計額合計	△84	△26
新株予約権	219	237
非支配株主持分	1,397	1,400
純資産合計	105,160	105,518
負債純資産合計	180,389	181,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	20,397	30,276
売上原価	14,440	19,417
売上総利益	5,956	10,858
販売費及び一般管理費	7,106	7,837
営業利益又は営業損失 (△)	△1,149	3,021
営業外収益		
受取利息	4	3
受取保険金	294	67
受取協賛金	76	50
その他	291	211
営業外収益合計	667	332
営業外費用		
支払利息	54	43
為替差損	19	18
解約違約金	17	1
その他	29	51
営業外費用合計	120	115
経常利益又は経常損失 (△)	△602	3,237
特別利益		
固定資産売却益	9	0
助成金収入	※1 2,913	※1 1,675
特別利益合計	2,922	1,675
特別損失		
固定資産処分損	13	6
減損損失	28	4
新型コロナウイルス関連損失	※2 2,652	—
特別損失合計	2,695	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△375	4,902
法人税、住民税及び事業税	433	1,135
法人税等調整額	△496	366
法人税等合計	△62	1,501
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△312	3,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△324	3,390

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△312	3,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	△0
為替換算調整勘定	22	49
退職給付に係る調整額	10	8
その他の包括利益合計	229	57
四半期包括利益	△82	3,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94	3,448
非支配株主に係る四半期包括利益	11	10

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

固定資産の減損及び税効果会計等におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響について、2023年3月期を通じて緩やかに改善し、中期的にはコロナ禍以前の水準まで業績が回復するものと仮定し、将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度末の仮定について重要な変更を行っておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発出に伴い、従業員の出勤停止期間中の給料等を対象として助成を受ける雇用調整助成金のほか、国及び地方自治体等から給付を受ける助成金等を「助成金収入」に計上しております。

※2 新型コロナウイルス関連損失

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発出に伴い、対象地域の従業員を出勤停止（特別休暇）とする措置を講じました。また、政府及び地方自治体からの要請に応じ、当社運営店舗及び顧客運営店舗においては臨時休業及び時短営業を行いました。

これらの事象に対応し、従業員の出勤停止期間中の給料等、休業期間中の当社運営店舗の固定費及び業務用カラオケ機器の賃貸等に係る固定費を「新型コロナウイルス関連損失」に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	2,964百万円	2,453百万円
のれんの償却額	21	27
負ののれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,107	57.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,111	57.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	12,944	3,519	1,374	17,838	2,559	20,397	—	20,397
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は営業 損失(△))	3,147	△3,880	46	△686	195	△490	△658	△1,149

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング事業、不動産賃貸及びBGM放送事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△658百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	14,336	11,365	1,582	27,285	2,990	30,276	—	30,276
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は営業 損失(△))	3,773	△530	58	3,300	407	3,708	△687	3,021

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング事業、不動産賃貸及びBGM放送事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△687百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計		
業務用カラオケ機器の販売による収益	1,390	—	—	1,390	—	1,390
通信カラオケへの音源・映像コンテンツの 提供による収益	7,445	—	—	7,445	—	7,445
カラオケルーム・飲食店舗の運営による 収益	—	3,519	—	3,519	—	3,519
音楽・映像ソフトの販売等による収益	—	—	1,374	1,374	—	1,374
その他	—	—	—	—	1,933	1,933
顧客との契約から生じる収益	8,836	3,519	1,374	13,729	1,933	15,663
その他の収益	4,108	—	—	4,108	625	4,734
外部顧客への売上高	12,944	3,519	1,374	17,838	2,559	20,397

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング事業、不動産賃貸及びBGM放送事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計		
業務用カラオケ機器の販売による収益	1,540	—	—	1,540	—	1,540
通信カラオケへの音源・映像コンテンツの 提供による収益	8,407	—	—	8,407	—	8,407
カラオケルーム・飲食店舗の運営による 収益	—	11,365	—	11,365	—	11,365
音楽・映像ソフトの販売等による収益	—	—	1,582	1,582	—	1,582
その他	—	—	—	—	2,429	2,429
顧客との契約から生じる収益	9,948	11,365	1,582	22,896	2,429	25,326
その他の収益	4,388	—	—	4,388	561	4,950
外部顧客への売上高	14,336	11,365	1,582	27,285	2,990	30,276

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング事業、不動産賃貸及びBGM放送事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)	△5円95銭	62円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△324	3,390
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△) (百万円)	△324	3,390
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,523	54,592
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	—	62円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	73
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 12 日

株式会社第一興商
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 秀 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 木 練 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。